安芸市浄化槽指導要綱

(目的)

第1条 この要綱は、関係法令に規定するもののほか、浄化槽の設置及び維持管理（浄化槽の機能を適正に維持し、施設を保全するための保守点検、清掃及び水質管理をいう。以下同じ。）等に関し関係者が遵守すべき必要な事項を定めることにより、公共用水域等の水質の保全等の観点から浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において用いる用語の定義は、浄化槽法（昭和58年法律第43号）及び建築基準法（昭和25年法律第201号）並びに高知県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例（昭和60年高知県条例第14号。以下「条例」という。）に定めるところによる。

(関係者の責務)

第3条 浄化槽関係者は、浄化槽による環境汚染を未然に防止する社会的責任を自覚して、関係法令、条例及びこの要綱の規定を遵守し、次の各号に掲げる責務を全うしなければならない。

(1) 浄化槽を設置し、又は構造若しくは規模を変更しようとする者

浄化槽を設置し、又は構造若しくは規模を変更しようとする者は、あらかじめ別に定める安芸市浄化槽事務取扱要領（以下「事務取扱要領」という。）の規定に基づき、設置届等の手続きを行うとともに、その設置の際には、別に定める安芸市浄化槽設置・管理・検査要領（以下「設置・管理・検査要領」という。）に規定する事項を遵守しなければならない。

(2) 浄化槽管理者

ア 浄化槽管理者は、設置・管理・検査要領に規定する事項を遵守するとともに事務取扱要領の規定に基づく届出又は報告をしなければならない。

イ 浄化槽管理者は、浄化槽の保守点検及び清掃が専門的な技術及び器材を必要とするものであることから、条例で知事の登録を受けた浄化槽保守点検業者及び市長の許可を受けた浄化槽清掃業者にこれを委託するものとする。

ウ 浄化槽管理者は、浄化槽設置後の苦情及び紛争について責任をもって解決に努めなければならない。

(3) 浄化槽製造業者

浄化槽製造業者は、県内に営業所又は販売代理店を置くことにより販売ルートを把握し、自社製の浄化槽が浄化槽法第21条又は第33条に基づく浄化槽工事業者により適正に施工されるように努めるとともに、設置後の浄化槽の品質等に関する苦情処理に当たらなければならない。

(4) 浄化槽工事業者

ア 浄化槽工事業者は、浄化槽を設置し、又は構造若しくは規模を変更しようとする者に対し、関係法令に基づく届出及び申請の必要性を啓発し、無届浄化槽の防止に協力しなければならない。

イ 浄化槽工事業者は、浄化槽管理者に対し浄化槽法第7条の水質に関する検査制度を啓発するとともに受検の手続を代行すること等により、その普及に協力しなければならない。

ウ 浄化槽工事業者は、事務取扱要領に基づく報告をしなければならない。

(5) 浄化槽保守点検業者

ア 浄化槽保守点検業者は、浄化槽管理者に浄化槽の機能及び適正な使用方法等を説明するとともに、使用開始報告書の提出を助けるよう努めなければならない。

イ 浄化槽保守点検業者は、浄化槽管理者に対し浄化槽法第7条及び第11条の規定による水質に関する検査制度の必要性を啓発するとともに、受検の手続きを代行すること等により、その普及に協力しなければならない。

ウ 浄化槽保守点検業者は、浄化槽工事業者及び浄化槽清掃業者と連携、協力して浄化槽の維持管理に努め、その機能の維持を図らなければならない。

エ 浄化槽保守点検業者は、事務取扱要領に基づく報告をしなければならない。

(6) 浄化槽清掃業者

ア 浄化槽清掃業者は、浄化槽保守点検業者と連携、協力することにより、浄化槽の適正な維持管理に努めなければならない。

イ 浄化槽清掃業者は、事務取扱要領に基づく報告をしなければならない。

(7) 財団法人高知県環境検査センター（以下「検査センター」という。）

検査センターは、浄化槽法第57条第1項の規定に基づく指定検査機関として、同法第7条及び第11条の水質に関する検査の普及に尽力し、他の浄化槽関係機関と連携協力することにより、県民に浄化槽の適正な維持管理の重要性の普及を図るとともに生活環境の保全に寄与するものとする。

(8) 社団法人高知県環境管理センター（以下「環境管理センター」という。）

環境管理センターは、会員に対し社会的使命の重要性を認識させ、浄化槽製造業者、工事業者、保守点検業者及び清掃業者相互間の連携を深め、その指導に努めるものとし、浄化槽を設置し、又は構造若しくは規模を変更しようとする者及び浄化槽管理者に対し関係法令による設置等の手続き及び浄化槽の適正な維持管理の重要性の普及を図り、関係法令、条例及びこの要綱の円滑な運営ができるよう関係行政機関に協力するものとする。

(協力体制)

第4条 県、市町村及び関係団体は密接な連絡を保ち、協力体制を確立し講習会の実施や広報活動により浄化槽についての正しい知識の普及を図る等、浄化槽の適正な施工と維持管理に万全を期するものとする。また、苦情や環境汚染の発生に対しては相互に協力して早期改善・解決に当たるものとする。

(設置・管理・検査の基準)

第5条 設置、管理及び法定検査の基準は、設置・管理・検査要領によるものとする。

(申請及び届出等の手続)

第6条 要綱に基づく申請及び届出等の方法は、事務取扱要領及び安芸市浄化槽放流水の地下浸透に関する指導基準によるものとする。

(か し)

第7条 製造上の[・]かしについては、浄化槽製造業者が全責任を負い、製品を回収しなければならない。

2 施工上の[・]かしについては、当該浄化槽を施工した浄化槽工事業者の責任において処理しなければならない。

附 則

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成21年5月29日改正）

この要綱は、平成21年6月1日から施行する。